

ラクト・ジャパン | 3139 |

当PDF文書は上に示されている企業に関する詳細レポートのアップデート版として作成されたものです。
詳細レポート全体につきましては弊社ウェブサイト (<http://www.sharedresearch.jp>) をご覧ください。



2022年4月13日、株式会社ラクト・ジャパンは、2022年11月期第1四半期決算を発表した。

(決算短信へのリンクは[こちら](#)、決算説明補足資料へのリンクは[こちら](#))

		業績推移											
		売上高	前期比	営業利益	前期比	経常利益	前期比	純利益	前期比	EPS	BPS	ROA	ROE
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(円)	(円)	(%)	(%)
FY11/14	連結	96,550	27.1%	1,532	118.8%	1,653	-1.0%	988	-1.9%	127.79	1,165.58	4.5%	12.2%
FY11/15	連結	98,001	1.5%	720	-53.0%	1,343	-18.8%	831	-15.9%	98.94	1,062.54	3.3%	8.5%
FY11/16	連結	88,679	-9.5%	3,349	365.1%	1,434	6.8%	946	13.8%	96.79	1,167.72	3.7%	8.7%
FY11/17	連結	101,335	14.3%	1,924	-42.6%	2,523	75.9%	1,755	85.5%	179.48	1,302.98	6.0%	14.5%
FY11/18	連結	115,441	13.9%	3,009	56.4%	2,613	3.6%	1,784	1.7%	182.31	1,462.35	5.5%	13.2%
FY11/19	連結	116,794	1.2%	3,144	4.5%	2,747	5.1%	1,963	10.0%	200.11	1,618.31	5.7%	13.0%
FY11/20	連結	110,838	-5.1%	2,959	-5.9%	2,781	1.2%	2,062	5.1%	209.47	1,774.58	6.1%	12.3%
FY11/21	連結	110,884	0.0%	2,787	-5.8%	2,682	-3.6%	1,959	-5.0%	198.73	1,978.42	5.6%	0.11
FY11/22	連結会予	126,000	13.6%	-	-	2,900	8.1%	2,100	7.2%	212.95	-	-	-

出所：会社データよりSR社作成

注：百万円未満を四捨五入（会社発表数値は百万円未満切り捨て）

2022年11月期第1四半期（2021年12月～2022年2月）実績

概要

2022年11月期第1四半期の連結実績は、売上高31,755百万円（前年同期比32.3%増）、営業利益740百万円（同9.0%減）、経常利益719百万円（同2.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益524百万円（同0.6%減）となった。

2022年11月期通期会社予想に対する進捗率は、売上高25.2%（2021年11月期実績に対する前年同期実績の進捗率21.6%）、経常利益24.8%（同27.5%）、当期純利益24.9%（同26.9%）となった。

2022年11月期第1四半期は、新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が一時減少し、経済活動に回復の兆しがみられたものの、2022年1月以降は変異株による再拡大で、東京都など主要都市においてまん延防止等重点措置が發出され、食品業界全般で需要が低迷した。特に乳製品業界においては需要が低迷する一方で、国内の生乳生産が比較的順調に推移したことから、国産の脱脂粉乳・バター在庫の余剰状態が続いた。さらに、資源・エネルギー価格や各種原材料価格の上昇を背景にインフレ懸念が高まり、経済の先行きは再び不透明な状況となった。

国内の食品業界においては、外食産業やレジャー産業などの不振から、業務用食品原料の需要は引き続き低迷した。乳製品については、需給のアンバランスにより、脱脂粉乳およびバターの国産乳製品在庫は、高止まりの状況が続いている。海外の食品・食材市場においては、欧米を中心に経済活動再開に向けて行動制限を緩和する国が増加し、外食需要が回復する一方、エネルギー価格の高騰や労働者不足による生産の減少、物流の混乱などで供給量が下落し、需給がひっ迫する傾向がみられた。特に、同社の主要取扱商品である乳製品については、飼料価格やエネルギー価格の上昇、さらに天候要因などによって主要産地における生乳生産量が減少したことから、価格の上昇が顕著になった。

このような事業環境の下、同社は調達ネットワークを最大限に活用して原料の安定調達に尽力するとともに、乳製品原料については輸入食品に加えて、国産乳製品在庫の削減事業に参画して国産品の販売にも積極的に取り組んだ。その結果、当第1四半期はすべての部門において、販売数量が前年同期を上回った。

前年同期比32.3%増収

販売数量の増加に加え、乳製品・食肉製品ともに飼料・エネルギー価格の上昇を背景とした国際相場の上昇および円安の進行などの影響もあり、商品単価が上がったことで、前年同期比32.3%増の31,755百万円となった。

営業利益同9.0%減益

売上原価は前年同期比34.6%増加し、売上総利益率は同1.6%ポイント低下して5.4%となったものの、金額では同2.6%増加した。営業利益は金額では9.0%減少し、営業利益率は同1.1ポイント低下して2.3%となった。原材料費の高騰に加えて、販売数量の増加や、コンテナ不足やエネルギー価格高騰による物流コストの上昇、船積スケジュールの遅延により輸送手段を船便から航空便への変更などにより、販売経費が上昇したことが利益率低下の要因である。

経常利益同2.5%減益

前年同期は50百万円の為替差損を計上したが、当第1四半期は為替差益が7百万円となった。尚、当第1四半期の経常利益には為替のプラス影響が5百万円含まれており、その影響を補正した調整後経常利益は713百万円となる。同じベースで補正した前年同期の調整後経常利益765百万円と比べて、調整後ベースでは前年同期比6.9%の経常減益であった。

* 同社では、営業取引において為替リスクを回避するため、外貨仕入額に関して基本的に仕入契約締結時に為替予約を行っている。一方、会計処理における仕入計上は、仕入契約を締結してから一定期間経過した後の船積時に行われる。円高が進行している場合には、仕入計上時に使用する為替レートが予約レートを下回る（円高）ことになる。売上時に認識される売上総利益は、仕入計上レートを使用した売上原価をもとに算出されるため、この時点の売上原価は、円高の影響により仕入契約締結時に定めた原価よりも低くなる。一方、このような場合には、為替ヘッジの効果として、営業外収益に為替差損が計上される。

部門別

乳原料・チーズ部門：売上高22,024百万円（前年同期比28.9%増）・販売数量46,731トン（同8.3%増）

乳原料販売においては、新型コロナウイルス変異株による感染再拡大による影響で、外食・レジャー産業等の回復が当初の想定より遅れた。一方、生乳生産量は好調だったことから、脱脂粉乳やバターなど国産乳原料在庫の余剰状態も引き続き高水準であった。同社は乳原料の中でも国産在庫の影響を比較的受けにくい商品の販売に注力したほか、国産脱脂粉乳の販売にも積極的に取り組み、販売数量は前年同期を上回った。

チーズ事業は、販売数量・売上高ともに好調であった。チーズは脱脂粉乳やバターとは異なり、国産乳製品の余剰在庫の影響が少なく、国際相場の急騰や船積スケジュールの遅延を懸念して調達を急いだ顧客からの引き合いが強かったため。主要産地である欧州、オセアニア、米国の価格動向や物流の状況を見極め、顧客のニーズに対応した商品の提案を積極的に行ったことが奏功した。

食肉食材部門：売上高3,530百万円（前年同期比13.3%増）・販売数量6,004トン（同4.7%増）

食肉食材部門の販売は、昨年から続く船積スケジュールの遅延の影響を受けたものの、各商品とも順調に推移した。新型コロナウイルス感染症拡大のため業務用需要が伸び悩んだ一方で家庭用需要は底堅く、主要な取扱商品であるチルドポークは量販店向けを中心に販売が順調であった。フローズンポークや、ハム・ソーセージなどの原料となる加工食材については、主要産地である米国の生産工場においてコロナ禍を背景に労働者不足が続き、調

達が遅れる傾向にあったが、長年良好な関係を継続する米国の取引先との連携により仕入れ量を確保し、販売数量は前年同期を上回った。また、昨年から本格化している牛肉は、輸入価格の急騰などの影響もあり、伸び悩んだ。

アジア事業その他：6,200百万円（前年同期比63.7%増）

乳原料販売部門（商社）：売上高4,783百万円（同69.1%増）・販売数量11,397トン（同14.9%増）

乳原料販売部門の販売は、日本における国産原料在庫の高止まりを背景に、日本向けの乳調製品用の原料販売は低調だったものの、アジア地域向けの販売は現地向け（現地の食品メーカー、アジアで事業展開する日系企業）を中心に順調に進捗した。国際相場が急騰するなど乳製品の調達環境が大きく変動する中で、価格面でも品質面でも販売先のニーズに対応した商品を提案し、金額・数量ともに前年同期を上回った。

チーズ製造販売部門（メーカー）：売上高935百万円（前年同期比16.6%増）・販売数量1,253トン（同11.8%増）
当第1四半期における東南アジア・中国地域では、国によって差があるものの、飲食店の営業規制や渡航者の受け入れ制限を緩和する動きがみられ、内食・外食とも食品需要は回復基調となった。同社が製造するプロセスチーズは、内食向け販売が底堅く推移したことに加え、外食向け販売も回復の兆しが見え始め、シンガポール、タイ、マレーシア、台湾などの現地メーカー向け販売が順調であった。2021年6月に能力を増強したシンガポール工場は、高稼働状態が続いている。

その他の事業として2020年11月期から開始し、新たな成長事業として注力している機能性食品原料販売は順調に進捗した。主に、乳由来の保衛プロテイン原料をスポーツニュートリション業界向けに販売しており、引き合いが増えている。プロテイン関連商品は、トレーニング需要に加えて健康食品としての需要も高まり、同社は今後も市場拡大を期待している。

当面の事業環境についての同社の見方

- ▶ 乳原料・チーズ部門：今年度においても、需給緩和対策は継続される見込みで、同社は在庫削減への貢献も目指し、国産脱脂粉乳の販売に引き続き注力する計画。海外の主要産地の生乳生産は低調で、資料やエネルギー価格の上昇が酪農コストを圧迫しており、生産量の大幅な回復は見込めない、としている。一方、新型コロナウイルスとの共存・共生を目指す政策により、欧米諸国の需要は回復傾向にあるため、乳製品の国際相場は当面高止まりを予想している。輸入量の本格回復にはまだ時間を要するが、乳製品相場の高騰や物流遅延が続く中、多様な供給源や乳製品をフルラインナップで取り扱う同社の強みを発揮しやすい環境にあるとみている。
- ▶ 食肉食材部門：豚肉・牛肉とも食肉加工工場の供給力低下と、それに伴う国際価格の上昇が懸念材料である。また、船積スケジュールの遅延は、当面継続すると見込んでおり、米国西海岸で2022年7月1日を期限に行われる予定の港湾関係者との労使交渉の行方を注視している。牛肉やはちみつなど、新商品の販売については新規販売先の開拓が順調に進んでいるものの、輸入価格の上昇、円安、商品確保がボトルネックになるという懸念もある。
- ▶ アジア事業（乳原料販売部門）：日本向けの乳製品の原料販売については、当面の間軟調を見込む。日本の脱脂粉乳在庫削減を企図した、輸出ビジネスの拡大に期待。中国の乳製品需要は、拡大を見込んでいる。
- ▶ アジア事業（チーズ製造販売部門）：中国向けおよび中国向け製品を製造するアジア地域の食品メーカー向けの販売は、引き続き増加を見込んでいる。原材料やエネルギー価格の上昇継続が見込まれることから、引き続

き販売先との価格交渉を継続する。市場ニーズに対応する新商品の開発が進行中。今期は植物由来原料を使った「ヴィーガンチーズ」の販売開始を予定している。

財政状況について

- ▶ 流動資産は前期末より1,733百万円増加し、51,751百万円となった。主な要因は、受取手形及び売掛金が294百万円増加したこと、商品および製品が903百万円増加したことによる。
- ▶ 固定資産は前期末より29百万円減少し、2,852百万円となった。これは主に、投資その他の資産が26百万円減少したためである。
- ▶ 流動負債の残高は前期末より2,027百万円増加し、29,552百万円となった。買掛金が1,041百万円増加したこと、運転資金の増加に伴いコマーシャルペーパーが1,000百万円、短期借入金が217百万円増加したことが主因。固定負債は主に長期借入金が665百万円減少し、前期末より681百万円減少して5,114百万円となった。
- ▶ 純資産は、為替換算調整勘定が108百万円増加したこと、利益剰余金が208百万円増加したことを主因に、前期末と比べ357百万円増の19,936百万円となった。

ロシア・ウクライナ情勢による事業・業績への影響について

ロシア・ウクライナ情勢による同社の2022年11月期の連結業績への影響は、現時点では軽微と同社は考えている。同社は、世界の主要酪農国から乳製品および食肉・食肉加工品を輸入し、日本およびアジア地域で販売活動を行っている。乳製品に関しては欧州地域が主要産地のひとつであり、欧州地域からの輸入量は同社の乳製品取扱量の約40%である。調達先は主にEU諸国であり、ロシア・ウクライナのサプライヤーとの直接取引はなく、同社によれば現時点で商品調達への影響は出ていない。

ただし、ロシア・ウクライナは小麦やトウモロコシなどの農産品のほか、エネルギーの輸出大国であり、紛争により両国からの輸出が減少することで飼料価格とエネルギー価格がさらに上昇し、世界の酪農コストへの影響が懸念される。既に高騰している乳製品の国際相場の上昇要因となり、日本・アジアにおける需要動向に影響が及ぶ可能性がある。食肉・食肉加工品については、欧州における主要調達先はイタリアおよびスペインであり、ロシア・ウクライナ情勢による直接の影響はないものの、乳製品同様に飼料価格・エネルギー価格の高騰による相場上昇の可能性はある、と同社はみている。物流に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大を背景とした労働者不足などにより、米国西海岸や中国において混乱が続いており、今後紛争により欧州地域の物流にも影響が及ぶ可能性がある。

四半期（累積）業績動向

四半期累計 (百万円)	20年11月期				21年11月期				22年11月期 1Q 連結	22年11月期	
	1Q 連結	1~2Q 連結	1~3Q 連結	1~4Q 連結	1Q 連結	1~2Q 連結	1~3Q 連結	1~4Q 連結		週期 進捗率	予 会予
売上高	28,222	57,912	85,065	110,838	23,994	52,648	79,630	110,884	31,755	25.2%	126,000
前年同期比	1.2%	0.3%	-2.8%	-5.1%	-15.0%	-9.1%	-6.4%	0.0%	32.3%		13.6%
乳原料・チーズ部門	20,061	39,927	59,925	78,330	17,090	36,952	54,996	76,481	22,024	25.9%	85,000
前年同期比	-5.0%	-6.4%	-7.5%	-8.1%	-14.8%	-7.5%	-8.2%	-2.4%	28.9%		11.1%
構成比	71.1%	68.9%	70.4%	70.7%	71.2%	70.2%	69.1%	69.0%	69.4%		
食肉食材部門	2,900	6,107	8,781	11,895	3,116	6,769	10,380	14,278	3,530	23.5%	15,000
前年同期比	-1.4%	0.0%	-5.5%	-3.1%	7.4%	10.8%	18.2%	20.0%	13.3%		5.1%
構成比	10.3%	10.5%	10.3%	10.7%	13.0%	12.9%	13.0%	12.9%	11.1%		11.9%
アジア事業(乳原料販売)	4,411	10,138	13,752	17,025	2,829	6,809	11,111	15,754	4,783	26.6%	18,000
前年同期比	47.4%	38.8%	24.9%	6.2%	-35.9%	-32.8%	-19.2%	-7.5%	69.1%		14.3%
構成比	15.6%	17.5%	16.2%	15.4%	11.8%	12.9%	14.0%	14.2%	15.1%		14.3%
アジア事他(チーズ製造販売)	680	1,352	2,036	2,895	801	1,689	2,428	3,324	935	25.6%	3,650
前年同期比	3.3%	5.3%	3.7%	9.2%	17.9%	24.9%	19.3%	14.8%	16.7%		9.8%
構成比	2.4%	2.3%	2.4%	2.6%	3.3%	3.2%	3.0%	3.0%	2.9%		2.9%
その他	168	386	570	691	156	428	712	1,044	481	11.1%	4,350
前年同期比	-8.7%	11.9%	20.5%	9.7%	-7.1%	10.9%	24.9%	51.1%	208.3%		316.7%
構成比	0.6%	0.7%	0.7%	0.6%	0.7%	0.8%	0.9%	0.9%	1.5%		3.5%
<販売数量>											
乳原料・チーズ部門(トン)	49,413	98,294	145,534	191,575	43,141	91,993	135,032	184,358	46,731	24.6%	190,000
前年同期比	-0.7%	-1.8%	-4.9%	-6.1%	-12.7%	-6.4%	-7.2%	-3.8%	8.3%		3.1%
食肉食材部門(トン)	5,220	11,453	16,143	21,925	5,736	12,567	19,013	25,699	6,004	21.2%	28,300
前年同期比	4.7%	9.0%	-1.1%	1.8%	9.9%	9.7%	17.8%	17.2%	4.7%		10.1%
アジア事業(乳原料販売)(トン)	14,676	34,921	48,281	60,159	9,918	22,690	34,546	47,817	11,397	22.8%	50,000
前年同期比	29.9%	25.2%	15.7%	0.4%	-32.4%	-35.0%	-28.4%	-20.5%	14.9%		4.6%
アジア事業(チーズ製造販売)(トン)	1,014	1,983	2,949	4,197	1,120	2,334	3,355	4,635	1,253	25.1%	5,000
前年同期比	16.0%	9.9%	7.9%	12.3%	10.5%	17.6%	13.8%	10.4%	11.9%		7.9%
<単価>											
乳原料・チーズ部門(円/kg)	406	406	412	409	396	402	407	415	471		
前年同期比	-4.3%	-4.7%	-2.8%	-2.1%	-2.4%	-1.1%	-1.1%	1.5%	19.0%		
食肉食材部門(円/kg)	556	533	544	543	543	539	546	556	588		
前年同期比	-5.8%	-8.2%	-4.5%	-4.9%	-2.2%	1.0%	0.4%	2.4%	8.2%		
アジア事業(乳原料販売)(円/kg)	301	290	285	283	285	300	322	329	420		
前年同期比	13.5%	10.9%	8.0%	5.8%	-5.1%	3.4%	12.9%	16.4%	47.1%		
アジア事業(チーズ製造販売)(円/kg)	671	682	690	690	715	724	724	717	746		
前年同期比	-10.9%	-4.2%	-3.9%	-2.8%	6.6%	6.1%	4.8%	4.0%	4.3%		
売上原価	26,535	54,505	79,981	104,211	22,316	49,274	74,599	104,243	30,033		
前年同期比	0.8%	0.3%	-2.9%	-5.3%	-15.9%	-9.6%	-6.7%	0.0%	34.6%		
原価率	94.0%	94.1%	94.0%	94.0%	93.0%	93.6%	93.7%	94.0%	94.6%		
売上総利益	1,686	3,407	5,084	6,626	1,678	3,375	5,032	6,641	1,722		
前年同期比	7.6%	1.2%	-1.3%	-2.6%	-0.5%	-1.0%	-1.0%	0.2%	2.6%		
利益率	6.0%	5.9%	6.0%	6.0%	7.0%	6.4%	6.3%	6.0%	5.4%		
販管費	922	1,826	2,709	3,667	865	1,844	2,786	3,854	982		
前年同期比	10.9%	3.9%	1.8%	0.3%	-6.2%	1.0%	2.9%	5.1%	13.5%		
売上高販管費率	3.3%	3.2%	3.2%	3.3%	3.6%	3.5%	3.5%	3.5%	3.1%		
営業利益	764	1,581	2,375	2,959	813	1,530	2,245	2,787	740		
前年同期比	3.8%	-1.7%	-4.6%	-5.9%	6.4%	-3.2%	-5.5%	-5.8%	-9.0%		
利益率	2.7%	2.7%	2.8%	2.7%	3.4%	2.9%	2.8%	2.5%	2.3%		
為替差損益	15	-39	-21	3	50	0	123	81	7		
前年同期比	-	-	-	-	224.7%	-	-	2,325.6%	-86.2%		
売上高比率	0.1%	-0.1%	-0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%	0.0%		
営業利益+為替差損益	780	1,542	2,354	2,962	863	1,531	2,369	2,868	747		
前年同期比	25.7%	8.4%	2.2%	-2.2%	10.7%	-0.8%	0.6%	-3.2%	-13.5%		
利益率	2.8%	2.7%	2.8%	2.7%	3.6%	2.9%	3.0%	2.6%	2.4%		
経常利益	753	1,434	2,209	2,781	737	1,412	2,213	2,682	719	24.8%	2,900
前年同期比	40.6%	14.5%	5.8%	1.2%	-2.1%	-1.5%	0.2%	-3.6%	-2.5%		8.1%
利益率	2.7%	2.5%	2.6%	2.5%	3.1%	2.7%	2.8%	2.4%	2.3%		2.3%
四半期純利益	546	1,040	1,608	2,062	527	1,011	1,601	1,959	524	24.9%	2,100
前年同期比	45.3%	17.2%	7.9%	5.1%	-3.4%	-2.8%	-0.4%	-5.0%	-0.6%		7.2%
利益率	1.9%	1.8%	1.9%	1.9%	2.2%	1.9%	2.0%	1.8%	1.6%		1.7%
為替レート											
円/米ドル	109.53	108.55	107.97	107.27	104.30	106.65	107.80	108.97	114.65		
円/ユーロ	120.87	119.33	120.52	121.40	126.62	128.73	129.43	129.68	129.77		

出所：同社データを基にSR社作成

注：百万円未満を四捨五入（会社発表値は百万円未満切り捨て）

四半期業績動向（3か月）

四半期（3か月） （百万円）	20年11月期				21年11月期				22年11月期
	1Q 連結	2Q 連結	3Q 連結	4Q 連結	1Q 連結	2Q 連結	3Q 連結	4Q 連結	1Q 連結
売上高	28,222	29,690	27,153	25,773	23,994	28,654	26,982	31,253	31,755
前年同期比	1.2%	-0.5%	-9.0%	-11.9%	-15.0%	-3.5%	-0.6%	21.3%	32.3%
売上原価	26,535	27,969	25,476	24,231	22,316	26,957	25,325	29,644	30,033
前年同期比	0.8%	-0.2%	-9.1%	-12.2%	-15.9%	-3.6%	-0.6%	22.3%	34.6%
原価率	94.0%	94.2%	93.8%	94.0%	93.0%	94.1%	93.9%	94.9%	94.6%
売上総利益	1,686	1,721	1,677	1,542	1,678	1,697	1,657	1,609	1,722
前年同期比	7.6%	-4.3%	-6.0%	-6.6%	-0.5%	-1.4%	-1.2%	4.3%	2.6%
利益率	6.0%	5.8%	6.2%	6.0%	7.0%	5.9%	6.1%	5.1%	5.4%
販管費	922	904	883	958	865	979	942	1,067	982
前年同期比	10.9%	-2.4%	-2.2%	-3.8%	-6.2%	8.3%	6.7%	11.4%	13.5%
売上高販管費率	3.3%	3.0%	3.3%	3.7%	3.6%	3.4%	3.5%	3.4%	3.1%
営業利益	764	817	794	584	813	717	715	542	740
前年同期比	3.8%	-6.3%	-10.0%	-10.8%	6.4%	-12.2%	-9.9%	-7.2%	-9.0%
利益率	2.7%	2.8%	2.9%	2.3%	3.4%	2.5%	2.6%	1.7%	2.3%
為替差損益	15.5	-54	18	24	50.3	-50	123	-43	7.0
前年同期比	-	-	-	-66.5%	224.7%	-	580.0%	-	-86.2%
売上高比率	0.1%	-0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	-0.2%	0.5%	-0.1%	0.0%
営業利益 + 為替差損益	780	762	812	608	863	667	838	499	747
前年同期比	25.7%	-5.0%	-7.8%	-16.3%	10.7%	-12.5%	3.3%	-18.0%	-13.5%
利益率	2.8%	2.6%	3.0%	2.4%	3.6%	2.3%	3.1%	1.6%	2.4%
経常利益	753	680	775	572	737	675	801	469	719
前年同期比	40.6%	-5.1%	-7.1%	-13.3%	-2.1%	-0.8%	3.3%	-18.1%	-2.5%
利益率	2.7%	2.3%	2.9%	2.2%	3.1%	2.4%	3.0%	1.5%	2.3%
当期純利益	546	495	567	455	527	484	590	358	524
前年同期比	45.3%	-3.4%	-5.9%	-3.9%	-3.4%	-2.2%	4.0%	-21.2%	-0.6%
利益率	1.9%	1.7%	2.1%	1.8%	2.2%	1.7%	2.2%	1.1%	1.6%

出所：同社データを基にSR社作成

注：百万円未満を四捨五入（会社発表値は百万円未満切り捨て）

掲載企業の[詳細レポート](#)もご覧ください。

株式会社シェアードリサーチについて

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

ディスクレームー

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものでもありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。

本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。

株式会社シェアードリサーチの役員および従業員、ならびにその関連会社および関係者は、本調査レポートで対象とされている企業の発行する有価証券に関して取引を行っており、または将来行う可能性があります。

金融商品取引法に基づく表示

本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。

連絡先

株式会社シェアードリサーチ / Shared Research Inc.

東京都文京区千駄木3-31-12

<http://www.sharedresearch.jp>

TEL : (03)5834-8787 / Email: info@sharedresearch.jp